

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西尚真

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 中島康文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 中島康文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,237,504	7,077,620	26,423,094
経常利益 (千円)	748,751	355,770	1,574,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	612,332	252,537	886,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	655,132	294,280	1,029,524
純資産額 (千円)	15,562,592	16,018,791	15,936,562
総資産額 (千円)	23,668,823	23,506,390	24,156,766
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.30	8.37	29.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.1	65.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）におけるわが国経済は、継続する世界的な資源価格の高騰や地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱、及び為替相場の急激な円安進行により、エネルギーや各種仕入れなど、あらゆる品目における価格上昇が、国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしました。そうした中、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより、法律に基づいた外出自粛の要請がなくなったこと、及び全国旅行支援や地方自治体によるプレミアム付き商品券の発行などの経済活動促進策により、消費マインドの改善と人流の回復がみられました。

外食産業におきましては、国内消費の伸長及びインバウンド消費の拡大を主因として、回復傾向が強まりました。一方で、食材の仕入価格や人件費、光熱費、物流費等あらゆるコストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様視点の視座を堅持しつつ、中期経営計画『Together』にもとづき、「持続可能性」の追求と「再成長」の実現をテーマとして、基本的価値である“おいしさ・おもてなしの向上”及び「こころとからだ」の健康を目指した“食による提供価値の追求”に取り組んでおります。また、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、引き続きお客様への提供価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

（各事業部門）

和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を2回実施いたしました。

また、4月に「ゴールデンウィーククーポン配布」、4月からのグランドメニュー切替えに伴い「新メニュー告知チラシの折り込み」、6月にうなぎメニューを訴求した「父の日企画」を各1回実施いたしました。更に一部地域販促企画として、4月に「センキョ割」を実施いたしました。

これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して10.8%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して9.3%増、客単価が前年同一期間に対して1.4%増となりました。

店舗関係では、「和食麵処サガミ 川名店」（5月）を出店いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数は134店舗であります。

味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を計3回実施いたしました。また、5月に「母の日御膳」の販売、うなぎ商品及び生ビールをお値打ち販売した「父の日フェア」、6月に「手延べうどん食べ放題企画」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 東大和店」（6月）を閉鎖いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を3回実施いたしました。また、4月に「どんどん祭り」を実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

その他の部門

団樂食堂「あいそ家」では、「料理フェア」を2回、大型セルフうどん店「製麺大学」では「料理フェア」を3回実施しました。また、セルフ十割そば「長助」では、「料理フェア」を「かき揚げ十割そば 長助」で3回、「十割そば二代目長助」で4回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内25店舗、海外9店舗の合計34店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,077百万円と前年同四半期と比べ840百万円(13.4%)の増収となり、営業利益は336百万円と前年同四半期と比べ28百万円(7.8%)の減益、経常利益は355百万円と前年同四半期と比べ392百万円(52.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円と前年同四半期と比べ359百万円(58.7%)の減益となりました。

なお、当第1四半期末のグループ店舗数は250店舗であります。

当社グループは、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、23,506百万円と前連結会計年度末比650百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比826百万円減少し11,642百万円、固定資産は175百万円増加し11,863百万円、流動負債は前連結会計年度末比551百万円減少し4,148百万円、固定負債は180百万円減少し3,338百万円、純資産は82百万円増加し16,018百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,301,784	30,301,784	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	30,301,784	30,301,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		30,301		9,090,653		6,192,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,243,300	302,433	-
単元未満株式	普通株式 40,784	-	-
発行済株式総数	30,301,784	-	-
総株主の議決権	-	302,433	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式130,700株(議決権の数1,307個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,307個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミホール ディングス	名古屋市守山区八剣 二丁目118番地	17,700	-	17,700	0.05
計		17,700	-	17,700	0.05

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は17,812株であります。
 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式130,700株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,725,470	9,889,986
売掛金	693,270	577,200
商品及び製品	148,159	177,459
原材料及び貯蔵品	401,068	430,427
その他	501,235	567,912
流動資産合計	12,469,205	11,642,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,138,535	2,310,076
機械装置及び運搬具（純額）	382,679	407,923
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	251,124	258,291
有形固定資産合計	9,214,472	9,418,424
無形固定資産		
その他	94,603	91,653
無形固定資産合計	94,603	91,653
投資その他の資産		
投資有価証券	712,077	746,578
長期貸付金	43,017	41,760
差入保証金	1,414,253	1,384,124
繰延税金資産	129,853	111,589
その他	79,284	69,274
投資その他の資産合計	2,378,485	2,353,327
固定資産合計	11,687,561	11,863,404
資産合計	24,156,766	23,506,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,579	709,657
1年内返済予定の長期借入金	1,160,629	1,100,629
未払金	1,841,692	1,540,353
未払法人税等	124,524	78,202
契約負債	98,248	68,157
賞与引当金	246,107	100,060
役員賞与引当金	49,970	49,970
店舗閉鎖損失引当金	10,711	10,293
その他	396,001	491,330
流動負債合計	4,700,464	4,148,655
固定負債		
長期借入金	2,681,188	2,488,114
長期未払金	165,952	165,952
株式給付引当金	84,511	85,936
資産除去債務	477,123	484,758
長期預り保証金	69,129	72,778
その他	41,835	41,404
固定負債合計	3,519,739	3,338,943
負債合計	8,220,204	7,487,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	633,337	673,886
自己株式	184,531	184,594
株主資本合計	15,732,382	15,772,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,695	247,044
為替換算調整勘定	515	1,121
その他の包括利益累計額合計	204,179	245,923
純資産合計	15,936,562	16,018,791
負債純資産合計	24,156,766	23,506,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,237,504	7,077,620
売上原価	1,926,484	2,322,256
売上総利益	4,311,019	4,755,363
販売費及び一般管理費	3,945,674	4,418,538
営業利益	365,345	336,824
営業外収益		
受取利息	157	147
受取配当金	15,611	13,414
為替差益	64,877	964
受取保険金	19,511	1,217
助成金収入	280,432	-
雑収入	4,603	4,803
営業外収益合計	385,193	20,548
営業外費用		
支払利息	1,785	1,447
雑損失	2	155
営業外費用合計	1,787	1,602
経常利益	748,751	355,770
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,433
特別利益合計	-	2,433
特別損失		
固定資産除却損	0	1,179
減損損失	19,268	26,001
投資有価証券売却損	-	1,201
中途解約損	35,168	-
特別損失合計	54,436	28,382
税金等調整前四半期純利益	694,314	329,821
法人税、住民税及び事業税	79,903	63,991
法人税等調整額	2,077	13,292
法人税等合計	81,981	77,283
四半期純利益	612,332	252,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,332	252,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	612,332	252,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,879	42,349
為替換算調整勘定	22,079	605
その他の包括利益合計	42,799	41,743
四半期包括利益	655,132	294,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,990	294,280
非支配株主に係る四半期包括利益	141	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	87,762千円	103,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,420	5.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,988	7.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金914千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
和食麵処サガミ部門	4,174,261	4,745,058
味の民芸部門	1,352,752	1,500,477
どんどん庵部門	194,320	235,238
その他の部門	495,270	577,400
顧客との契約から生じる収益	6,216,604	7,058,175
その他の収益	20,899	19,445
外部顧客への売上高	6,237,504	7,077,620

(注)「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、テナント賃貸等の業務を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円30銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	612,332	252,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	612,332	252,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,153	30,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において130,700株であり、当第1四半期連結累計期間においては130,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。